



市川レポート

「今、何に投資したらよいか？」という質問への回答

- 投資先に迷うのは、2段階の投資行動が関係、「今、何に投資したらよいか？」は第1段階の質問。
- 2段階の投資行動は一見効率的だが、第2段階で「いつ、売却したらよいか？」という迷いも生じる。
- 1つの答えは「複数資産への投資を検討してはいかがですか？」というポートフォリオの考え方である。

投資先に迷うのは、2段階の投資行動が関係、「今、何に投資したらよいか？」は第1段階の質問

「今、何に投資したらよいか？」という質問をよく耳にすることがあります。今回のレポートでは、この質問に対する1つの答えを考えてみます。例えば、個人投資家であれば、投資信託などを選定する際、何に投資すればよいのか迷うことが多いように思われます。確かに足元では、米中貿易協議の進展次第で、市場がリスクオン（選好）に傾くことも、リスクオフ（回避）に傾くことも、想定されます。

投資先に迷うのは、次のような2段階の投資行動が関係していると推測されます（図表1）。投資信託を例にとれば、①市場の見通しに関する情報を収集し、投資信託を購入する。②その後、相場が投資判断に合致した動きとなり、購入した投資信託に含み益が発生すれば、売却して利益を確定する。そして、再び①に戻り、これを繰り返すという行動です。「今、何に投資したらよいか？」という質問は、①の段階での質問ということになります。

【図表1：2段階の投資行動】

①第1段階
✓ 市場の見通しに関する情報を収集する
✓ 投資判断を行う（「今、何に投資したらよいか？」という迷いが生じやすい）
✓ 投資信託を購入する
②第2段階
✓ 相場の動きと、購入した投資信託の価値を注視する。
✓ 保有・売却を判断する（「いつ、売却したらよいか？」という迷いが生じやすい）
①と②を繰り返し、資産増を狙う

(注) 個人投資家の投資行動に関する一般的な例。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ポートフォリオの考え方】

複数の資産を組み合わせる
✓ 単一資産に投資を集中しない
✓ 株式や国債など、複数の資産に投資する
定期的に資産配分を調整する
✓ 資産配分は相場変動で変化する
✓ 配分の大きくなった資産を売り、小さくなった資産を買う
ポートフォリオを継続保有する
✓ 単一資産の購入・売却の繰り返しに比べ、投資機会を逸するリスクが小さい

(注) ポートフォリオに関する一般的な考え方。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成



2段階の投資行動は一見効率的だが、第2段階で「いつ、売却したらよいか？」という迷いも生じる

この2段階の投資行動について、実際に相場が投資判断通りの動きとなれば、利益確定の機会を得られるため、一見、効率の良い投資行動のように思われます。確かに、投資→利益確定、投資→利益確定を、長期にわたって繰り返せば、資産を増やすことは可能です。しかし当然ながら、相場は必ずしも投資判断通りに動くとは限らず、毎回、利益を確定できる保証はありません。

また、仮に購入した投資信託に含み益が発生しても、今度は②の段階で、「いつ、売却したらよいか？」という新たな迷いが生じます。つまり、もう価格が上がらないならばすぐに売りたいが、まだ上がるならばもう少し待ちたい、という迷いです。もし、何とか利益確定が出来ても、様々な判断に疲れてしまえば、しばらく投資は休みたいという気持ちになるのは当然です。ただし、これはこれで、投資機会を逸してしまうことにもなります。

1つの答えは「複数資産への投資を検討してはいかがですか？」というポートフォリオの考え方である

では改めて、「今、何に投資したらよいか？」という質問に対する回答を考えます。1つは、「複数資産への投資を検討してはいかがですか？」というものです。例えば、単純に株式と国債に投資すれば、強気相場では株式の上昇が、弱気相場では債券の上昇が、それぞれ期待できます。そのため、相場の方向性が急変しても、過度に一喜一憂する必要はなくなります。このような複数資産の組み合わせを、「ポートフォリオ」といいます（図表2）。

一般に、株価が上昇すれば、国債価格は下落する傾向があるため、当初の資産配分に戻すには、株式を売って、国債を購入することになります。つまり、売却・購入のタイミングは、相場の変動ではなく、資産配分の変動によることになります。この資産配分の調整を「リバランス」といいます。また、ポートフォリオは継続保有できますので、前述の投資機会を逸するリスクは低下します。なお、ポートフォリオの構築方法については、また別の機会でお話ししたいと思います。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会